

平成21年度 特別会計及び企業会計決算状況

会 計 名		歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差 引 額	
特 別 会 計	国民健康保険	54億9,330万円	△0.1%	51億3,836万円	1.2%	3億5,494万円	
	後期高齢者医療	3億8,521万円	6.5%	3億7,560万円	7.7%	961万円	
	老人保健	1,515万円	△95.9%	707万円	△98.1%	808万円	
	介護保険 (保険事業勘定)	26億 784万円	5.9%	24億5,812万円	5.7%	1億4,972万円	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	340万円	△14.1%	231万円	△9.3%	109万円	
	公共下水道事業	16億5,190万円	△39.8%	15億5,842万円	△41.0%	9,348万円	
	農業集落排水事業	4億8,553万円	△0.7%	4億7,452万円	0.1%	1,101万円	
	下古山土地区画 整理事業	9,126万円	7.8%	8,963万円	7.5%	163万円	
	石橋駅周辺土地区画 整理事業	1,565万円	△4.6%	1,509万円	△1.9%	56万円	
	仁良川地区土地区画 整理事業	6億2,591万円	△10.4%	5億8,186万円	△3.4%	4,405万円	
特別会計合計		113億7,515万円		107億 98万円		6億7,417万円	
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	8億3,748万円	△4.6%	6億6,232万円	△9.9%	1億7,516万円
		資本的収支	1億7,157万円	△1.1%	6億7,710万円	△26.6%	△5億 553万円
企業会計合計		10億 905万円		13億3,942万円		△3億3,037万円	

●国民健康保険特別会計

歳入は前年度に比べ393万円減少し、歳出は6,156万円増加した。療養給付費交付金等の減、保健給付費等の増により、歳入が減、歳出が増となったが、実質収支、単年度収支は黒字となった。

●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から老人保健制度に代わり施行された。
歳入では、後期高齢者医療保険料が2億8,549万円、繰入金が7,587万円となった。
歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が3億5,172万、後期高齢者健診事業が1,267万円となった。

●老人保健特別会計

老人保健制度は、平成20年3月診療分で終了し、後期高齢者医療制度に移行している。
平成21年度老人保健特別会計は、医療給付費の清算処理を行い、歳入、歳出とも前年比約98%の減額となった。

●介護保険特別会計

歳入は前年度に比べ1億4,429万円増加し、歳出も1億3,241万円の増加となった。歳出では、保険給付費等の財源に備えるため5,793万円の基金積み立てを行い単年度収支は黒字となった。今後も、給付費の適正化に一層の努力が必要である。
また、直営で運営している包括支援センターみなみかわちの運営(介護サービス事業勘定)は、介護予防サービス計画費収入の減により歳入が前年度に比べ56万円の減、歳出も24万円の減となった。

●公共下水道事業特別会計

歳入は前年度に比べ、国庫補助金・市債及び繰入金の減により10億9,096万円の減少となった。
歳出は、10億8,229万円減少した。主に公共・特環下水道事業費及び償還元金(前年度実施の繰上償還分)の減である。

●農業集落排水事業特別会計

歳入は前年度に比べ333万円減少し、歳出は44万円の増加となった。
現在8処理区の農業集落排水施設への接続状況は、対象戸数の84.6%となっており、今後も積極的な接続促進を図る必要がある。

●区画整理事業特別会計

下古山土地区画整理事業は、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業で、平成21年度末にすべての工事施工を完了し、清算金の交付・徴収を残すのみとなっている。
石橋駅周辺土地区画整理事業は、施行面積5.5ha、事業費8億8,000万円の事業である。平成21年度末の進捗率は91.8%である。
仁良川地区土地区画整理事業は、施行面積91.4ha、総事業費167億6,000万円(まちづくり交付金を含む)の事業で、平成21年度末の進捗率は36.8%である。事業推進には財源の確保が必要であるが、その多くは一般会計からの繰入金に頼っており、積極的な保留地処分の推進を図る必要がある。

●下野市水道事業会計

平成22年3月末の給水件数は20,061件で前年度比141件(0.7%)増加し、年間給水量は約559万m³で、1世帯当りの月平均使用量は23.2m³となり、前年度と比べて0.2m³の増となっている。
事業運営を目的とした収益的収支は、純利益が1億4,660万円となった。施設整備を目的とした資本的収支での不足額については、減価償却費などの内部で留保される資金で補った。
主な事業では、安定及び良質な水を供給するため石綿管等の配水管布設替工事や取水井施設整備工事などを実施した。